

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	成人各種健康相談事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	鈴木由佳			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	01	自主的な健康づくりの推進				
事業の目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。						
事業の概要	40歳から64歳までの者を対象に、健診結果相談・栄養相談・健康相談等を実施し、保健師、管理栄養士等が指導及び助言を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,773		1,851		2,014	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	健康相談を受けた人数	人	2,315	2,558	1,390	1,390
			%				
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	健康相談総人数は、増加しており、各種相談事業としてはおおむね達成している。しかし令和元年度の成果指標は、各種相談事業のうち温泉相談の対象者からの要望により自動血圧計を設置し実施するなど相談方法を見直したことにより、減少となる計画とした。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市食生活改善推進員協議会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	鈴木由佳			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	01	自主的な健康づくりの推進				
事業の目的	食生活改善推進員協議会による地区組織活動の費用の一部を負担し、地域の健康づくりに寄与する。						
事業の概要	市民の健康意識の向上と推進を図るため、さくら市食生活改善推進員協議会の事業を健康増進事業と認定して事業経費として43,000円の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	43		43		43	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	会員の年間活動延参加人数	人	301	280	300	300
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	年々会員が減少するなか、現会員で積極的に活動に参加し、できる限り多くの市民に食生活改善についての周知と啓発をし、生活習慣病の予防につとめている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	健康づくり推進協議会事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	君島成美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	01	自主的な健康づくりの推進				
事業の目的	市民の生涯を通じた健康の実現を目指し、市民一人一人の主體的な健康づくり活動を関係機関、行政等が協働して支援し、総合的な健康づくり対策事業を推進していく。						
事業の概要	協議会に委員15人の参画を求め、健康づくりに関する計画や実践等についての審議を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	72		63		72	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	提案等した案件数	件	6	6	6	6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	委員へ健康づくりに関する施策等、情報の発信・提供を行い、委員はそれらを受け、健康課題の協議に取り組んでいくことで解決が促され、市民全体の地域健康の向上に結びついている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	健康まつり開催事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	君島成美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	01	自主的な健康づくりの推進				
事業の目的	市民が心身共に健康でいきいきと生活できるようにするため、健康づくりのための様々な取組を広く周知し、健康づくりに対する意識の向上を図ることを目的に事業を実施する。						
事業の概要	ゆめさくら博開催時の参加団体として10月に実施。健康相談や健康づくり団体の活動紹介など、健康に関する正しい知識の普及と健康づくりの意識の向上を目的に開催する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	363		527		571	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	健診、相談、体験コーナー等の来場参加数	人	1,817	1,900	1,900	1,900
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	健康情報コーナー、健康チェック体験コーナー、健康相談コーナー、栄養相談コーナー、歯科相談コーナーともに参加者数が増加し、次年度以降も広報等の周知に努めることで多くの市民を集客し、心身の健康づくりの推進に結びつくイベントとしたい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活習慣病予防事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	鈴木由佳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	01	自主的な健康づくりの推進				
事業の目的	生活習慣病予防や健康に関する正しい知識の普及啓発を図り、自らの健康は自らが守るという認識と自覚を高め、健康の保持増進を資する。						
事業の概要	5月から3月にかけて月1回運動教室（貯筋フィットネス・日本一周ウォーキング）・健康教室（病態講話・調理実習・試食）等の実践体験をし健康増進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	536		516		558	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	特定保健指導者数	人	291	307	290	290
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	特定保健指導該当者で特定保健指導未受診へ受診勧奨をしたことで、特定保健指導者数が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	各種がん検診事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	鈴木由佳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	がん検診を受診することで、がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者の減少につなげる。						
事業の概要	厚生労働省のがん検診の指針に基づき、各種がん検診を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	60,829		63,876		68,333	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	がん検診精密検査の受診率（胃+肺+大腸+子宮+乳、前々年度）	%	80.2	76.4	80	80
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	前年度に比べ精検受診率は減少しているが、単年度評価のため、継続して受診率を向上させる努力を要する。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	がん検診推進事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	鈴木由佳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	がん検診（乳がん・子宮頸がん）の受診率の向上を推進することにより、がんの早期発見、早期治療により、がんによる死亡者数を減少させる。						
事業の概要	国の基準による子宮がん検診（20歳）・乳がん検診（40歳）の初年度の受診対象者に無料クーポン券を配布するほか、受診率向上に効果のある個別受診勧奨を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	907		824		1,154	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	クーポン券を利用した人数（子宮がん・乳がん）	人	106	93	115	115
	成果	精密検査の受診率（子宮がん・乳がん）	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	クーポン券利用者はわずかに減少しているが、子宮がん・乳がん（クーポン券）の精検の受診率が100%であり、おおむね達成している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	乳幼児健診事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	永井 紀子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	乳幼児の心身の発育・発達を総合的に診査し疾病障害の早期発見・早期対応を図り、健全な児の発育発達を促すとともに育児支援を行う。						
事業の概要	4ヵ月児と股関節脱臼、10ヵ月児、1歳6ヵ月児、2歳6ヵ月児、3歳6ヵ月児、5歳6ヵ月児健診を各年12回実施。身体計測、発達チェック、診察等を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,980		8,285		9,040	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	3歳6ヵ月児健診受診率	%	97.1	99.1	99.5	99.5
	成果	3歳6ヵ月児健診でう歯のない児の割合	%	81.8	80.6	81	82
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	受診率は昨年度よりも2%上昇し高い水準を保っている。 う歯のない児童の割合は、平成27年度に10%以上下がり、下がる傾向が続いている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	母子保健推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	永井 紀子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	母子の一貫した健康管理と健康の保持増進がなされる。 父親の育児参加が増える。						
事業の概要	母子健康手帳の交付、ママパパ学級開催、乳幼児相談、のびのび発達相談、こども発達相談、ことばの相談、すこやか2次相談、ぷちとまと教室、ばんび教室、とまと教室等						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,792		1,700		1,948	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	親子支援事業、発達障害児早期発見事業の参加者数	人	703	754	760	743
	成果	4か月児健診で父親が育児に協力的と答えた母の割合	%	97.4	94.4	95	93
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	親子支援事業、発達障害児早期発見事業の参加者数は、ばんび教室を開始したこともあり50人以上増加した。4か月児健診で父親が育児に協力的と答えた母の割合は、平成28年度から年々減少している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊産婦健康診査事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	永井 紀子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	経済的負担の軽減を図り妊産婦健康診査受診率を向上する。 未受診者について確認することにより虐待予防に務める。						
事業の概要	妊婦健康診査14回、産婦健診2回費用の助成を行っている。県外医療機関で契約できない医療機関は扶助費で対応している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	35,551		30,900		39,993	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	受診票交付者のうち、妊婦健診の受診者数（延べ人数）	人	4,725	4,132	4,200	4,200
	成果	産婦健診（産後2週間と1か月の2回受診者）受診率	%	73.9	83.7	85	85
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	妊娠届出者の減少により、妊婦健診の延受診者数は昨年度500人以上減少したが、産後健診を2回受けた産婦の割合は、10.0%以上増加した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	教職員健康診断事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	教育委員会 学校教育課			担当者	小野康二郎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	教職員に対する福利厚生の実施、疾病の早期発見・予防及び健康増進を図る						
事業の概要	学校保健安全法に基づき、市内小中学校勤務の教職員に対し定期健康診断及び結核検診を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,344		2,490		2,611	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
		定期健康診断受診者数	人	82	113	113	113
		結核検診受診者数	人	277	308	308	308
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	教職員に対して定期健康診断及び結核検診を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	人間ドック補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	山野 義典		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	疾病の早期発見により医療費抑制。						
事業の概要	人間ドック・脳ドックを受診した30歳以上の被保険者の受診者に20,000円の補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度	30年度	元年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	7,780	7,540	8,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
		人間ドック補助件数	件	389	377	400	400
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	H30 目標400 に対し 実績377					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	結核検診事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	鈴木由佳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	結核の発生を予防し、及びその蔓延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。						
事業の概要	65歳以上の市民を対象として、年1回の結核に係る定期の健康診断を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	702		793		1,081	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	検診の延べ受診者数	人	341	367	360	360
	成果	再検査となった受診者数	人	9	22	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	検診受診者が増加し、おおむね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	不妊治療費助成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	永井 紀子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	少子化対策						
事業の概要	不妊治療（体外受精・顕微授精・人工授精）を行った法律上の夫婦に対して不妊治療に要した費用の一部を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	6,453		5,845		6,650	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	助成実人数の内、妊娠届出者数	件	9	12	15	14
	成果	助成実人数に占める妊娠届出者数の割合	%	17.6	22.2	25	34
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	助成実人員が増加したため、助成実人員に占める妊娠届出者数、妊娠届出者数の割合とも増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	健康診査事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	鈴木由佳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	生活習慣病予防のため、正しい知識の普及啓発と疾病の早期発見に努める。						
事業の概要	30代からの生活習慣病予防や特定健診以外の追加項目、歯周病検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、胃がんリスク検診など幅広く健康診査を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	12,278		14,756		15,502	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	結果相談会の参加者の割合	%	83.3	83.9	85	85
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	対象者に個別通知や電話勧奨等を行っており、前年よりわずかに参加者割合が増加した。引き続き結果相談会の参加者数を増やせるよう工夫が必要。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	後期高齢者健診事業費			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	櫻井 敦子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	後期高齢者の疾病の早期発見により医療費を抑制する。						
事業の概要	保健センターでの集団健診、指定医療機関での人間ドック及び市内医療機関での個別健診を実施する。（対象：75歳以上 後期高齢者）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,162		9,287		10,739	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
		受診率（市町村報告受診率）	%	23.47	23.76	25	25
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標値 25%に対し23.76% 前年比0.29ポイント増加。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特定健康診査等事業費			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	山野 義典		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	特定健康診査により生活習慣病（メタボリック症候群）の抑制を図る。						
事業の概要	40歳以上の者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	17,417		20,859		24,775	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
		受診率	%	46.2	45.8	57	60
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	目標値が高く、達成するのは難しい状況。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	君島成美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	新型インフルエンザ診療に従事する医療関係者並びに業務を継続する市職員等を感染から守る。						
事業の概要	新型インフルエンザ等の発生による健康被害とそれに伴う社会的影響を想定し行動計画を策定。行政機関が行う業務継続の維持を確保するため発生前に防護具等を購入備蓄する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	848		589		641	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	防護服備蓄数	セット	1,665	1,765	1,800	1,850
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	防護具等を多く装備することで、感染症被害を抑制できる。また例年、防護服脱着訓練を実施することで、危機対応能力の底上げ、危機管理に対する意識付けにつながっていると考える。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	任意予防接種事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	永井 紀子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	02	保健予防対策の充実				
事業の目的	予防接種法に基づく「定期接種」以外で日本で受けられる予防接種と、定期接種の期間外に受ける任意予防接種費用を助成しり患者を減らす。						
事業の概要	子どものインフルエンザ助成は、前年通りに実施。新規で助成するロタウイルスワクチンは1価（2回接種）は7,500円を、5価（3回接種）は5,000円を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	16,458		17,825		20,524	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	子どものインフルエンザ延接種児数	人	5,568	5,683	5,800	5700
	成果	ロタウイルスワクチン延接種児数	人	517	677	680	700
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	子どものインフルエンザは、29年度に比べ100人以上増加し、ロタウイルスは、160人も増加した。ロタウイルスの助成を開始し2年目で、広く市民に周知された結果と思われる。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏家保健センター管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	君島成美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市民の総合的な保健衛生の向上及び健康づくりの推進に寄与する。						
事業の概要	健康相談、保健指導及び健康診査等の地域保健に関し必要な事業を行うための施設の使用と、センター施設の良好な維持管理のため、消防、空調等保守業務、修繕等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,323		4,400		6,637	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	健康相談、保健指導及び健康診査 その他事業の来場者数	人	10,390	10,349	10,500	10,500
	活動	会場貸出利用者数	人	1,195	589	600	600
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	保健センター来所者が不都合なく利用できるように維持管理に努め、そうすることにより地域保健事業の充実し、心身の健康づくりの推進につながっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	喜連川保健センター管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課		担当者	君島成美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市民の総合的な保健衛生の向上及び健康づくりの推進に寄与する。						
事業の概要	健康相談、保健指導及び健康診査等の地域保健に関し必要な事業を行うための施設の使用と、センター施設の良好な維持管理のため、消防、空調等保守業務、修繕等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,987		3,238		3,838	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	健康相談、保健指導及び健康診査 その他事業の来場者数	人	4,507	5,108	5,100	5,100
	活動	会場貸出利用者数	人	519	847	850	850
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	保健センター来所者が不都合なく利用できるように維持管理に努め、そうすることにより地域保健事業が充実し、心身の健康づくりにつながっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	健康福祉部 健康増進課			担当者	君島成美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	04	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	骨髄等の提供時の経済的負担を軽減することで提供者を支援し、移植の推進やドナー登録の増加を図る。						
事業の概要	骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所等に対し、助成金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		420		210	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	交付申請者数	人	0	3	1	1
	成果	交付申請事業所数	件	0	0	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	骨髄等の提供者の経済的負担を軽減することで提供へのハードルを下げ、移植の推進やドナー登録者、提供者の増加が図れる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	